

令和元年度 苫小牧市南地域包括支援センター自己評価報告書

		包括情報	
自己評価実施日	令和元年12月11日	法人名	社会福祉法人 ふれんど
行政評価実施日	令和2年1月27日	責任者	桃井 直樹
運営協議会開催日	令和2年3月24日	所在地	新富町1丁目3番7号
		連絡先	0144-71-5005

地域情報	
担当地区	青葉町、字糸井(287～446番地を除く)、有明町、永福町、小糸井町、光洋町、白金町、新富町、大成町、浜町、矢代町、弥生町、日吉町、元町
高齢者人口	6,195 人(R1.10.1現在)
高齢化率	35.0% (R1.10.1現在)
地域特性	市内の圏域でも高齢化率が高く、公営住宅が市内全体の42%を占めており独居高齢者や低所得世帯及び高齢者夫婦が多い。介護問題だけではなく様々な課題を抱えている事案の多い地域である。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 6 人
主任介護支援専門員 1 人	非常勤職員 0 人
社会福祉士 1 人	
その他 3 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 5年

総合評価	
自己評価	行政評価
3職種の予防給付担当件数割合の増加に伴い、それに付随する様々な業務に時間がとられてしまい、地域の課題抽出や地域に根付いた活動展開の企画には課題が残る状況。	地域ケア会議や認知症初期集中支援の回数を積み重ねることで、職員の自己研鑽に努めている。共有が必要なケースを速やかに職員全体で共有すること、また、町内会・民生委員等との良好な関係を生かし、地域課題の発掘や地域活動の支援に繋げることを期待する。

評価項目		
1 運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(3)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有をしている		
(4)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(5)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(6)苦情の内容と対処についてセンター内共有し再発防止に努めている		
(7)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(8)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%)未満		
(9)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(10)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	事業計画については理解共有はされているが兼務業務が多く、介護予防マネジメントなど、目の前の相談対応に多くの時間が必要になっている。	職場内外などの研修を利用して職員の自己研鑽の機会が確保されている。運営方針の理解・共有など、人員減少により、ミーティング回数が減ったため、職員間の情報共有の改善を期待する。
2 共通的支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	民生委員などの集まりに定期的に参加し顔の見える関係を作っている。パンフレット、ホームページなども作成している。日々の相談からニーズ把握できるように更に意識を高めて行く。	住民周知として南地域包括支援センターのホームページや一般介護予防教室のチラシなどで広報している。高齢者にも内容がわかりやすく記載されており、様々な機会をとおして 広報されていることは評価される。今後も、地域ニーズに応じた支援を期待する。

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談には速やかに対応し、的確な状況把握及び信頼関係の構築に努めている		
(2)的確に状況を把握し緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	困難事例などは課題解決に向け協議を行い、行政にも相談を行いながら対応をしている。今後は家族介護者のニーズ把握などを行いたい。	3職種で役割分担をしながら相談支援を実施している。消費者被害の取り組みについて、寸劇で分かりやすく周知をしていることは評価できる。次年度は介護者家族支援の具体的な取り組みができることを期待する。また、総合相談支援や地域課題について、定期的にミーティングなどで情報共有し検討することが望まれる。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域の介護支援専門員の抱えるケースの問題は多様化、複雑化しているが、定期的な事例検討会の開催などを行い山手地域包括支援センターとも協働しケアマネ会の運営を通じ研鑽に努めていく。	昨年同様、介護支援専門員からの相談に応じて、同行訪問や地域ケア会議などで支援している。今後も、継続した支援を期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
特記事項	自己評価	行政評価
	介護保険サービスだけではなく、個人の状態に合わせてインフォーマルサービスなどに繋げ支援している。	介護予防の支援として、運動や栄養のパンフレットを配布するなど、市民に分かりやすく支援を行っている。介護保険サービスだけでなく、有償ボランティアなど、インフォーマルサービスを活用し介護予防支援を行っている。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や搜索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	事業評価
	認知症フレンドリーカレッジには圏域内から参加頂いた方も多く、その方達を中心に地域での搜索模擬訓練の実施や地域サロンの展開にも繋がった。今後も人材の強化に努めて行く。	認知症フレンドリーカレッジの開催や認知症サポーター養成講座など、認知症の普及啓発を積極的に展開し、住民の自主的な活動を支援していることは評価できる。今後も、認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取り組みを期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	医療介護連携センターへの相談、必要に応じて同行訪問もしており連携に関する意見交換もしながら活動を進めている。介護事業所との連携強化に向けた活動の展開を検討したい。	圏域内の医療機関と連携する機会は増えている。今後も、3職種で相談の上、様々な機関と連携を図りながら、在宅生活を支援することを期待する。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと連携した地域づくりに努めている		
特記事項	自己評価	行政評価
	地域ケア会議、ケース会議には必要に応じて生活支援コーディネーターにも参加頂き、課題の共有や情報共有に努めている。	高齢化が進んでいるため、身寄りがいない方が多いという地域課題があがっている。今後は地域ケア圏域会議などで具体的な支援方法を検討するとともに、生活支援コーディネーターと連携した地域づくりを期待する。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
特記事項	自己評価	行政評価
	予防教室では参加者のニーズを捉え、参加が継続できるように行事なども積極的に行っている。様々な集まりに対し介護予防・認知症予防の普及啓発に努めている。	一般介護予防教室は、積極的にパンフレットなどを使用して普及啓発しているとともに、教室に理学療法士や作業療法士が入り評価し、必要時に指導している。また、地域の関係機関への講話など積極的に協力していることは評価する。

○評価基準

◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた

○ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している

△ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった

× 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容

認知症施策、認知症初期集中支援、地域ケア会議の推進と実施という部分を重点的に行った。地域包括ケアシステムの構築に向け、民生委員や自治会・町内会など地域の人々と良好な関係を構築している。特に地域ケア会議の開催にあたっては、職員が様々な役割を担い関わることを意識し、地域包括支援センターの機能向上に重きを置いた。

2 今年度事業の達成状況及び成果

個々の職員が対応しているケースや相談があった際に事業を絡めた視点でも検討し、必要に応じた手段を講じながら、地域包括ケアシステムの構築を念頭に置いて事業の実施ができるように徐々に向上してきている。

3 達成できた又は達成できなかった原因

総合相談対応を重ね経験値が増えることで理解が進み、必要なことと認識し、取り組みが進んだと考えられる。各職員ごとの認知症初期集中支援、地域ケア会議の実施件数、経験値という所では今後も引き続き経験を積み重ねることが必要である。

4 課題及び今後の取組み

総合的な重要度を背景に選別し対応にあたっている。地域の高齢者を取り巻く課題は今後さらに複雑化されると予想され、医療や介護、予防のみならず、様々な福祉サービスを含めた広い視野を持った生活支援サービスが日常生活圏域で適切に提供できるようにしなければならない。